

## 第13回 名古屋市アジア競技大会推進本部会議

### 次 第

日 時：平成31年 3月18日（月）幹部会終了後～  
場 所：本庁舎 2階 特別会議室

#### ○ 開会

#### ○ 議題

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会（仮称）の設立について 【資料1】

第20回アジア競技大会における主な取り組みについて 【参考資料】

#### ○ 報告事項

名古屋市レガシー・ビジョン（仮称）中間案（素案）について 【資料2】



## 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会（仮称）の設立について

## (1) 定款骨子（案）

## ア 大会名称及び組織委員会名称（正式名称・略称／英語・日本語）

大会名称	正式名称	(英)	20th Asian Games Aichi-Nagoya 2026
		<input type="checkbox"/> 理由	過去のOCA大会に共通のOCAの表記ルール
	(日)		第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）
		<input type="checkbox"/> 理由	過去のOCA大会・オリンピック共通のJOCの表記ルール
	略称	(英)	①Aichi-Nagoya 2026 Asian Games / ②Aichi-Nagoya 2026 Games ③Aichi-Nagoya 2026
		<input type="checkbox"/> 理由	訴求すべき開催都市名と開催年を表記 (表示パターンは東京2020大会の例による。)
(日)		①愛知・名古屋2026アジア競技大会 / ②愛知・名古屋2026大会 ③愛知・名古屋2026	
	<input type="checkbox"/> 理由	英語略称の日本語訳	
組織委員会名称	正式名称	(英)	Aichi-Nagoya Asian Games Organizing Committee
		<input type="checkbox"/> 理由	シンプルに読みやすくなるよう、開催都市名のみを表記
	(日)		<del>一般財団法人</del> 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
		<input type="checkbox"/> 理由	英語名称の日本語訳 公益認定後は「一般財団法人」から「公益財団法人」に改称
	略称		A I N A G O C ※ 略称の読み方：アイナゴック
<input type="checkbox"/> 理由		英語名称の頭文字を表記 語感を整える等のため、ANAGOCではなく、A I N A G O Cと表記	

※網かけ部の表記が、定款に記載される予定

## イ 主たる事務所

「愛知県名古屋市に置く」こととする。

## ウ 法人の目的

「2026年に開催される第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）の準備及び運営に関する事業を行い、競技大会を成功させることを目的とする。」こととする。

## エ 法人の事業

以下の活動を法人の事業とし、同事業を「本邦及び海外において行う」こととする。

- ① 競技大会の準備及び運営に関する事業
- ② 競技大会の準備及び運営に係る国内外の関係機関、団体等との連絡調整及び連携協力に関する事業
- ③ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## オ 法人の資産（設立者による拠出財産）

愛知県・名古屋市・JOCの三者を設立者とし、下記の財産を拠出

設立者	拠出財産	拠出比率
愛知県	現金 1,778万円	4 } 全体額の3分の2を 県：市=2：1で按分 負担
名古屋市	現金 889万円	
JOC	現金 1,333万円	3 全体額の3分の1を負担
計	現金 4,000万円	

※ 今後、法人の資産の追加拠出が必要になった場合、上記の拠出比率を原則に三者で按分

## カ 参画団体 (案)

※今後の調整状況を踏まえ、本項の調整を予定

## ① 理事

区 分	参画団体等
設立者	愛知県
	名古屋市
	(公財) 日本オリンピック委員会
経済団体	名古屋商工会議所
	(一社) 中部経済連合会
	中部経済同友会
	愛知県商工会連合会
自治体・議会	愛知県議会
	名古屋市会
	愛知県市長会
	愛知県市議会議長会
	愛知県町村会
	愛知県町村議会議長会
スポーツ・競技団体	(公財) 日本スポーツ協会
	(公財) 日本陸上競技連盟
	(公財) 愛知県体育協会
	(公財) 名古屋市教育スポーツ協会
労働団体	日本労働組合総連合会愛知県連合会
有識者	大学教授 オリンピック 等

## ② 評議員

区 分	参画団体等
設立者	愛知県
	名古屋市
	(公財) 日本オリンピック委員会
有識者	大学教授等

## ③ 監事

区 分	参画団体等
設立者	愛知県
	名古屋市
有識者	公認会計士等

## (2) 平成31年度事業計画書 (案)

## 一般財団法人 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

## 平成31年度 事業計画書 (案)

(平成31年 月 日から平成32年3月31日まで)

平成31年度の主な事業については、以下のとおり

**1 大会開催基本計画の策定など着実な準備の推進****①大会開催基本計画の策定**

- ・大会開催基本計画を策定し、組織委員会設立後6か月以内にアジア・オリンピック評議会（OCA）に提出する。

**②大会運営計画の検討**

- ・ジャカルタ大会での現地調査や大会関係者へのヒアリング調査の結果及び過去大会の状況を踏まえ、輸送計画など大会運営計画の検討を行う。

**③競技会場の仮決定**

- ・競技団体や市町村等と協議、調整を行い、競技会場の仮決定を行う。

**④選手村の検討**

- ・選手村に整備する施設及び施設配置の検討を行う。
- ・分散候補施設及び分散候補地の調査検討を行う。

**⑤マーケティング活動の推進**

- ・東京2020大会の終了後から本格化するスポンサー交渉に向け、マーケティング戦略を検討する。
- ・知的財産権の保護のため、大会名称、エンブレム等の保護措置を実施する。

**⑥広報活動**

- ・パンフレット等の広報ツールの作成、公式ホームページやソーシャルメディアの構築・運営を行う。
- ・大会スローガン、エンブレムを作成、公表を行う。

**⑦OCAとの連絡、調整**

- ・OCA総会及びOCA理事会において、開催準備状況等の報告を行う。
- ・OCA委員の現地視察がなされた場合、受け入れ対応を行う。

**2 事務局体制の整備**

- ・今後の組織や事務所のあり方などについて検討を行う。
- ・平成32年度当初の公益法人化に向け、準備を進める。

## (3) 平成31年度予算書(案)概要

一般財団法人 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会  
平成31年度 予算書(案) <概要>  
(平成31年 月 日から平成32年3月31日まで)

平成31年度予算概要については、以下のとおり

**収益の部** . . . **520百万円 (①)**

(	地方公共団体負担金(縣市負担金)	453百万円	)
	(愛知県: 302百万円 / 名古屋市: 151百万円)		
	民間助成金	27百万円	
	設立者拠出金	40百万円	

**費用の部** . . . **260百万円 (②)**

(	事業費	230百万円	)
	(大会開催基本計画の策定、大会運営計画の検討(放送、警備・輸送・宿泊、医事衛生等)、競技会場の仮決定、選手村の検討、マーケティング活動の推進、広報活動、OCAとの連絡・調整などの事業に係る経費)		
	管理費	30百万円	
	(事務局体制の整備などの実施に係る経費)		

**期末正味財産残高** . . . **260百万円 (①-②)**

※OCAに支払う保証預託金 236百万円を含む。



## 第20回アジア競技大会における主な取り組みについて

### (1) 平成30年度の取り組み

事 項		内 容
組織委員会の設立		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設立準備委員会を立ち上げ、組織委員会の名称や目的、拠出割合、設立年度の事業計画等を協議</li> <li>・ 組織委員会の評議員や理事を内定</li> </ul>
大会開催基本計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第18回アジア競技大会（ジャカルタ・パレンバン）において、選手村や輸送・警備分野の専門事業者による現地調査を実施</li> <li>・ 蓄積した情報をもとに、大会開催基本計画（案）を作成</li> </ul>
競 技 会 場		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村からの提案や競技団体の意向、新施設の整備の計画等を踏まえ、再調整を実施</li> <li>・ メイン会場となる瑞穂公園陸上競技場は、大会時に最大35,000席を確保できるよう改築を予定</li> </ul>
選手村	後 利 用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間事業者と対話を行う民間研究会を実施し、後利用事業者を公募するための事業者ニーズを把握</li> <li>・ 有識者懇談会を開催し、まちづくりの方向性、課題等について意見を聴取</li> </ul>
	整 備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合住宅等の施設を一時使用するための仕様、仮設建築物の工法及びそれらにかかるコストを検討</li> <li>・ 分散先について、ホテルや公共施設（研修所等）の調査を継続し選手村として使用する際の仕様やコストを検討</li> </ul>
広 報 ・ P R		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民参加型ランニングイベント（ファンラン）等、県内外で計18回（海外3回を含む。）のイベントに出展</li> <li>・ 第18回アジア競技大会にあわせ、テレビCM、ナナちゃん人形のディスプレイ等を実施</li> </ul>
レ ガ シ ー		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レガシーに関するビジョン策定に向けて、庁内勉強会や有識者懇談会を開催し、意見を聴取</li> <li>・ ビジョンの中間案を作成</li> </ul>
【新規】アスリートの発掘・育成		<p>県市、県体育協会及び市教育スポーツ協会で構成するワーキンググループを設置し、事業骨子やスキームを検討</p>
【新規】アジアパラ大会の開催検討		<p>2026年に開催予定のアジアパラ競技大会について、日本パラリンピック委員会（JPC）より、開催要請</p>

(2) 平成31年度の取り組み

ア 組織委員会の取り組み

事 項	内 容
組織委員会の設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年5月以降に、一般財団法人として組織委員会を設立</li> <li>平成32年度の公益法人化に向け、準備・調整を実施</li> </ul>
大会開催基本計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>大会開催基本計画の検討を進め、平成31年11月頃にOCAへ提出</li> <li>各分野（競技、選手村、輸送等）の運営計画を検討</li> </ul>
競 技 会 場	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年夏頃に可能な限り会場を仮決定</li> <li>競技会場の改修の必要性や競技の運営について検討</li> </ul>
選 手 村 整 備	<ul style="list-style-type: none"> <li>後利用施設を選手村として一時使用するための条件の検討</li> <li>分散候補地での施設配置等の検討</li> </ul>
【新規】 マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、本格化するスポンサー交渉に向けて、マーケティング戦略を検討</li> <li>知的財産権の保護のため、大会名称、エンブレム等の保護措置を実施</li> </ul>
広 報 ・ P R	<ul style="list-style-type: none"> <li>大会スローガン及びエンブレムの作成</li> <li>公式ウェブサイト等の制作</li> <li>大会の開催意義・効果をマスコミやスポンサー候補企業等にアピールするためのファクトブックを制作</li> </ul>
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>OCA総会等での開催準備状況の報告を実施</li> <li>OCA委員の現地視察対応</li> </ul>

イ 本市の取り組み

事 項	内 容
<p>【新規】 組織委員会の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織委員会との連絡調整</li> <li>・組織委員会への財政、人的支援</li> </ul>
レ ガ シ ー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年5月頃まで有識者懇談会を継続し、ビジョン案を作成</li> <li>・市民からの意見を踏まえ、次期総合計画の策定に合わせ平成31年秋頃にビジョンを策定</li> </ul>
選 手 村 後 利 用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者懇談会を継続し、選手村後利用基本構想案を作成</li> <li>・県民、市民からの意見を踏まえ、平成31年度中に基本構想を策定</li> <li>・後利用事業者公募の募集要項を作成</li> </ul>
開 催 機 運 の 醸 成	<p>イベント等での広報・PRを行うとともに、開催都市として大会に向けた中長期的な機運醸成のあり方を検討</p>
ア ス リ ー ト の 発 掘 ・ 育 成	<p>国際大会で活躍する地元トップアスリートの発掘・育成を担う「あいちトップアスリートアカデミー（仮称）」を平成31年7月より開始し、発掘プログラム（選考会）や育成プログラム（競技体験、スポーツ教養プログラム）を実施</p>
ア ジ ア パ ラ 大 会 の 開 催 検 討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁での検討体制の構築とともに、必要な組織や要員について検討</li> <li>・他大会の情報収集や調査、競技施設のバリアフリーへの対応状況の調査を通じて大会運営上の課題を抽出</li> <li>・調査とあわせて、大会経費を把握</li> </ul>

